

【中野区】

1人1台端末の利活用に係る計画

1 1人1台端末をはじめとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

本区では、令和5年5月に「中野区教育ビジョン(第4次)」を策定し、今後5年間の取組の方向性として、ICT を活用した学習指導の推進により一人ひとりの児童・生徒の学習状況に合わせた指導の個別化と学習の個性化による「個別最適な学び」と、子どもたちの多様な個性を最大限に生かす「協働的な学び」を一体的に充実することで、児童・生徒の力を最大限に引き出す教育の実現を目指している。

また、中野区教育ビジョンに基づき教育の情報化を推進するための具体的な計画として「中野区教育の情報化推進計画」を定めた。本計画では ICT を活用した学習指導の推進を行うための目標として「学び方改革」、「教え方改革」、「働き方改革」、「ICT 環境整備の推進とセキュリティ対策の強化」及びこれらを実現するための具体的な施策を定めている。

これらの施策に基づき、学校教育の情報化を通じて、一人ひとりの可能性を伸ばし、未来を切り拓く力を育む教育の実現を目指していく。

2 GIGA 第1期の総括

本区は、コロナ禍以前より、普通教室の無線 LAN や大型提示装置の整備など、ICT 環境の整備・充実に取り組んできた。

令和2年度には、文部科学省による GIGA スクール構想に基づき、児童・生徒1人1台端末の配備と、校内 LAN(学習系ネットワーク)を高速回線に対応させる改修を行った。

また、令和3年度以降は、デジタル教科書やデジタル教材の導入、各学校への ICT 教育推進リーダーの設置、教員の ICT 活用指導力の向上を目的とした研修の実施など、ICT の効果的な活用による「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向けた取組を行ってきた。

これらの取組の主な成果として、以下が挙げられる。

- (1) 児童・生徒の端末活用率が上昇した。令和5年度の全国学力・学習状況調査において、小学校で70%の児童が、中学校では85%の生徒が、授業や家庭学習において端末をほぼ毎日使用していると回答しており、端末活用率が上昇していることがわかった。また、令和5年度「中野区学力にかかる調査」の結果では、約90%の児童・生徒が、ICT を活用した授業について「楽しい」「わかりやすい」と感じている。さらに、約80%の児童・生徒が、ICT を活用することで、「自分の考えを整理したり、相手にわかりやすく伝えたりすることができる」「話し合いの場でよい考え方や新しい考え方をもつことができる」と感じている。

- (2) 教員の ICT 活用指導力が向上した。令和5年度「学校における教育の情報化の実態に

関する調査」では、教員のICT活用指導力に関する4つの項目のうち2項目において、「できる」「ややできる」と回答した教員が90%以上であった。

一方で、主な課題として、以下が挙げられる。

- (1) 児童・生徒用端末や周辺機器の修理に時間要する状況が生じている。課題解決のために、保守事業者やICT支援員と連携をとりながら、全ての児童・生徒が端末を常に使用できる環境の構築や、教職員の修理対応にかかる負担を軽減するための対応を進めていく。
- (2) 学校内の場所により通信状況に差がある事例が発生している。課題解決のために、ネットワークアセスメント調査を実施し、安定したネットワーク環境を構築するための対応を進めている。

3 1人1台端末の利活用方策

端末及びネットワーク環境を適切に整備することによって、1人1台端末環境を引き続き維持し、以下の方策で利活用を推進する。

- (1) 1人1台端末の積極的活用
 - ア 校内外の教員向けのICT研修を毎年度実施し、全教員が研修を受講することを目指す。
 - イ ICT支援員を全校に常駐配置することを目指す。
 - ウ 児童・生徒が授業で端末をほぼ毎回活用することを目指す。
 - エ 算数・数学及び英語において、学習者用デジタル教科書を全校で4回に1回以上の授業で活用することを目指す。
- (2) 個別最適・協働的な学びの充実
 - ア 児童・生徒が自分で調べる場面において、端末をほぼ毎日活用することを目指す。
 - イ 児童・生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において、端末をほぼ毎日活用することを目指す。
 - ウ 教職員と児童・生徒がやりとりする場面において、端末をほぼ毎日活用することを目指す。
 - エ 児童・生徒同士がやりとりする場面において、端末をほぼ毎日活用することを目指す。
 - オ 児童・生徒が自分の興味・関心や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において、端末をほぼ毎日活用することを目指す。
- (3) 学びの保障
 - ア 希望する不登校児童・生徒への端末を活用した授業への参加の機会を全校で提供す

ることを目指す。

イ 日本語指導が必要な児童・生徒への学習活動等における端末を活用した支援を全校で実施することを目指す。

ウ 障害のある児童・生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童・生徒の実態等に応じて、端末を活用した支援を全校で実施することを目指す。